

2026年8月3日



2027年3月期第1四半期 決算説明資料

株式会社LITALICO

[証券コード：7366]



本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。

実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本発表に含まれる見通し情報の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

連結決算概要	4
中期方針.....	7
事業報告	13
業績予想	20
参考資料	24

連結決算概要

Consolidated Financial Results

- ・すべての主力事業が順調に推移、特に就労支援事業が好調
- ・売上収益、営業利益ともに期初予想を上振れて進捗

IFRS

(単位：百万円)

	FY2025 Q1	FY2026 Q1	前年比	業績予想	業績予想 進捗率
売上収益	9,017*	10,844	+ 20.3%	44,000	24.6%
営業利益	939*	1,434	+ 52.7%	5,500	26.1%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	564	892	+ 58.0%	3,300	27.0%

*IFRS第5号に基づき非継続事業を除いた数値

		業績 (単位: 百万円)			概況
		FY25Q1	FY26Q1	前年同期比	
就労支援	売上収益	3,324	4,105	+23.5%	- 既存施設の稼働率向上により増収増益 - FY2026は27施設開設(Q1で9施設開設)+M&Aにより7施設を9月追加予定 - 新規開設拠点も業績好調につき、FY2027は40施設開設を計画
	事業利益	1,041	1,402	+34.6%	
児童福祉	売上収益	2,443*	2,998	+22.7%	- FY2026は21施設の開設を計画(Q1で1施設開設) - 期初稼働率が順調に推移、長時間支援や訪問支援の拡充により収益性向上 - 収益性向上に伴い、FY2027から施設開設の加速を計画
	事業利益	-33*	291	+324百万円	
プラットフォーム	売上収益	1,405	1,745	+24.2%	- 累計契約事業所数36,529施設 - 新規の契約事業所獲得数1,956件(前年比+24%) - 福祉人材紹介/媒体事業が前年比+40%の急成長
	事業利益	585	639	+9.2%	
海外	売上収益	870	991	+13.8%	- 既存事業は順調に推移、追加で7床の施設取得済 - 新規の中型施設(30床)の免許取得完了、7月から営業開始済も現段階では業績予想に未反映
	事業利益	199	241	+21.1%	
その他	売上収益	975*	1,006	+3.2%	各事業の売上は堅調に推移、新規事業開発への投資を積極的に継続
	事業利益	61	▲6	▲67百万円	

*IFRS第5号に基づき非継続事業を除いた数値

中期方針

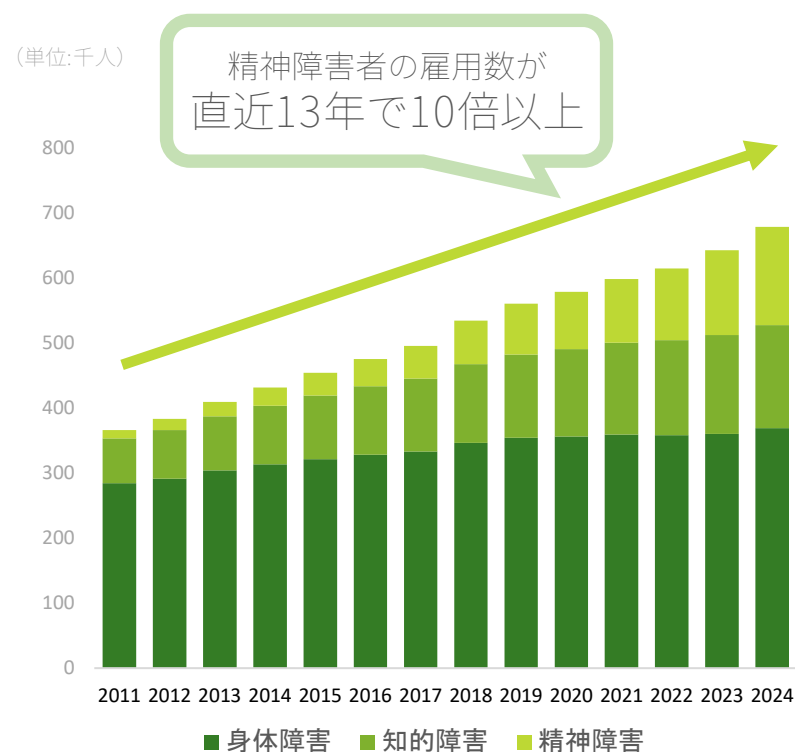
Midterm Strategy

障害のない社会をつくる

障害は人ではなく、社会の側にある
社会にある障害をなくしていくことを通して
多様な人が幸せになれる「人」が中心の社会をつくる

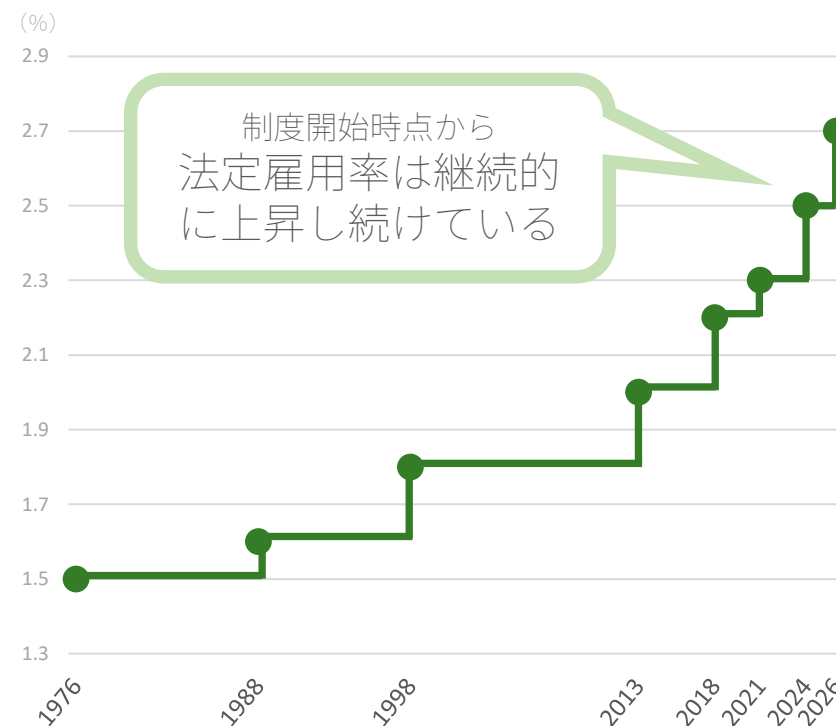
- 障害者雇用数は増加傾向、法定雇用率は2.7%。

障害者雇用数



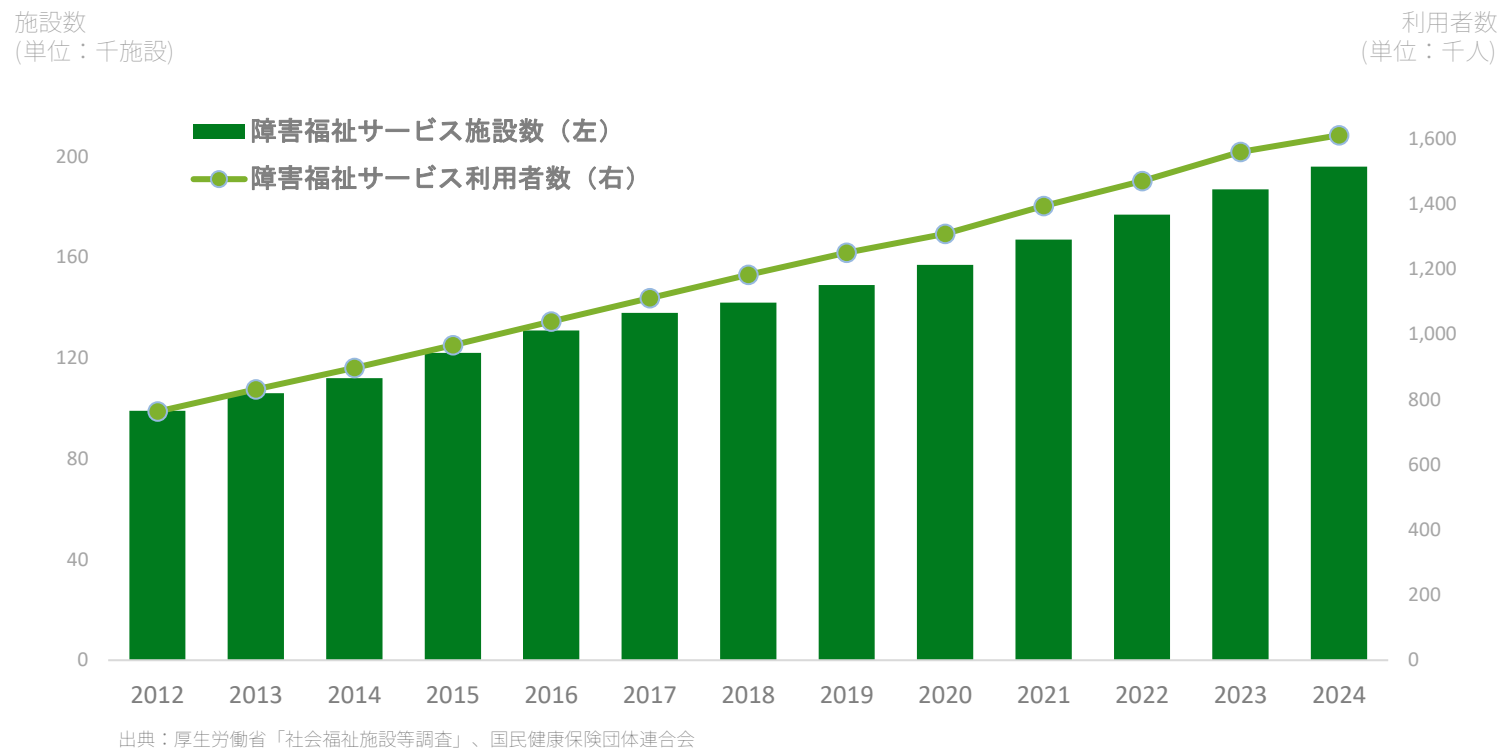
出典：内閣府「障害者白書」

法定雇用率



出典：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」

障害福祉サービス利用者数・施設数の推移



- ▶ 障害福祉サービスの利用者数と施設数は年々増加し、社会的なニーズが高まっている。それに伴い、障害福祉予算（国及び自治体予算の合計）は年間4兆円で年率8%で増加

Education

教育



- 早期発見
- 診断
- 教育と療育



Vocation

就職



- 社会参加



Lifestyle

生活



- 住まい
- 医療
- 資産管理



B to C

直接支援事業

障害のある方の一生を
サポートするサービス群

LITALICO
発達ナビ

LITALICO
キャリア

LITALICO
仕事ナビ

LITALICO
教育ソフト

かんたん
請求ソフト

かんたん
介護ソフト

NnOne+
NursingNet Plus One

B to B

プラットフォーム事業
障害のある方・福祉従事者・
福祉事業者向け
プラットフォームサービス群

障害者の支援で世界No.1

経営基盤強化方針

- 企業文化の一貫性強化と人材育成へ継続的投資
- LITALICO ブランド中心に事業を展開

事業成長に関する投資方針

- 既存主力事業の中長期での事業価値最大化に向け、成長投資を継続
- 障害福祉領域を中心に展開しながら、周辺領域でも新規事業を選択的に展開

財務・資本配分方針

- 成長投資を優先しつつ、安定的な利益成長に伴う株主還元策の強化を実施
- 財務健全性を維持しながら、安定的な増配と機動的な自己株式取得を継続

事業報告

Business Results

LITALICOの事業セグメント

就労支援



児童福祉



(スタンダードコース)

プラットフォーム



かんたん
請求ソフト

かんたん
介護ソフト



海外



その他



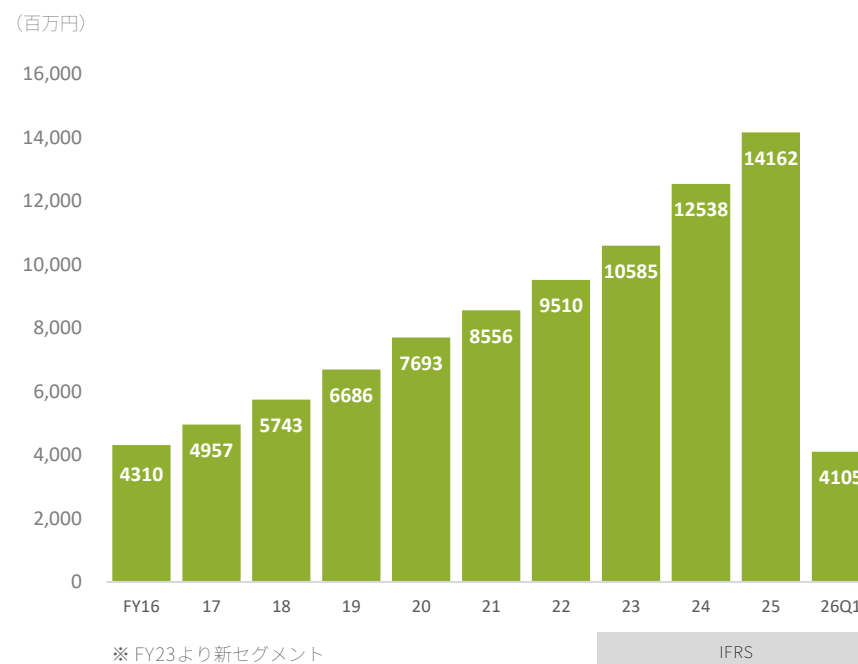
(パーソナルコース)



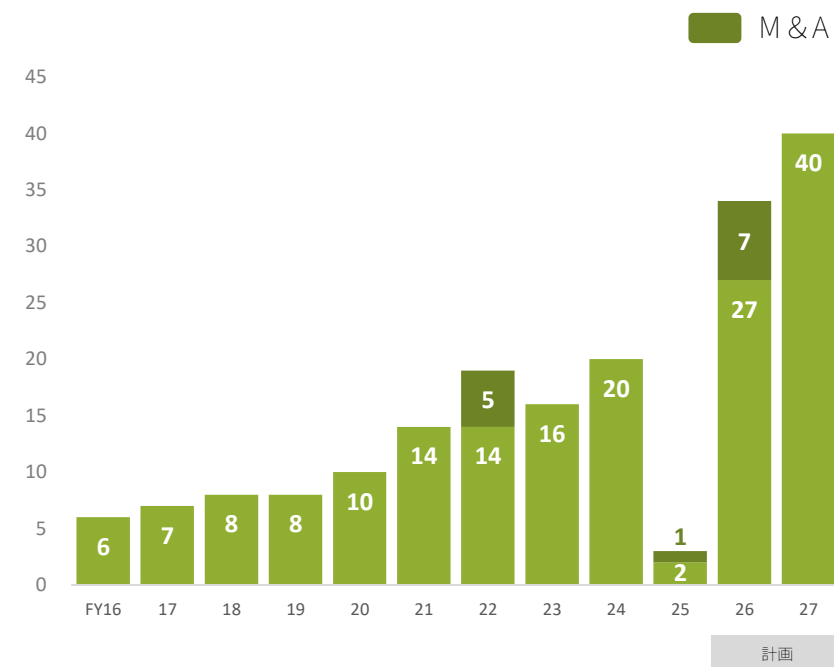


- ・ 売上収益41億円(YoY+23.5%)、事業利益14億円(YoY+34.6%)
- ・ 既存施設の稼働率向上により増収増益
- ・ FY2026は27施設の開設を計画(Q1で9施設開設)。加えてM & Aにより7施設を9月に追加予定
- ・ 新規開設拠点も業績好調につき、FY2027は40施設開設を計画

就労支援事業の売上推移



就労支援事業の新規開設数推移

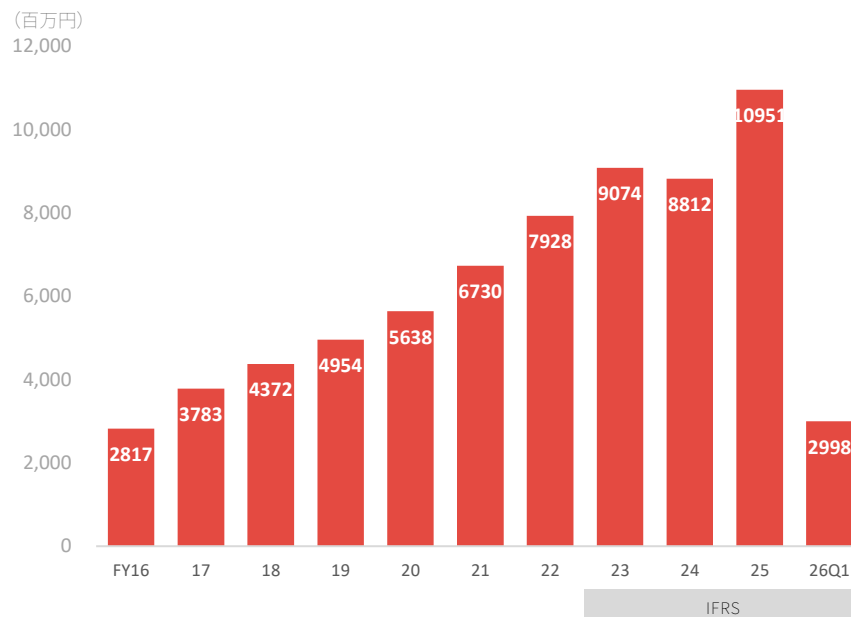




- ・ 売上収益30億円(YoY+22.7%)、事業利益3億円(YoY+324百万円)
- ・ 稼働率が順調に推移したことに加え、長時間支援や訪問支援の拡充を通じて計画通り増収増益
- ・ FY2026は21施設の開設を計画(Q1は1施設開設)
- ・ 収益性向上に伴い、FY2027から施設開設の加速を計画



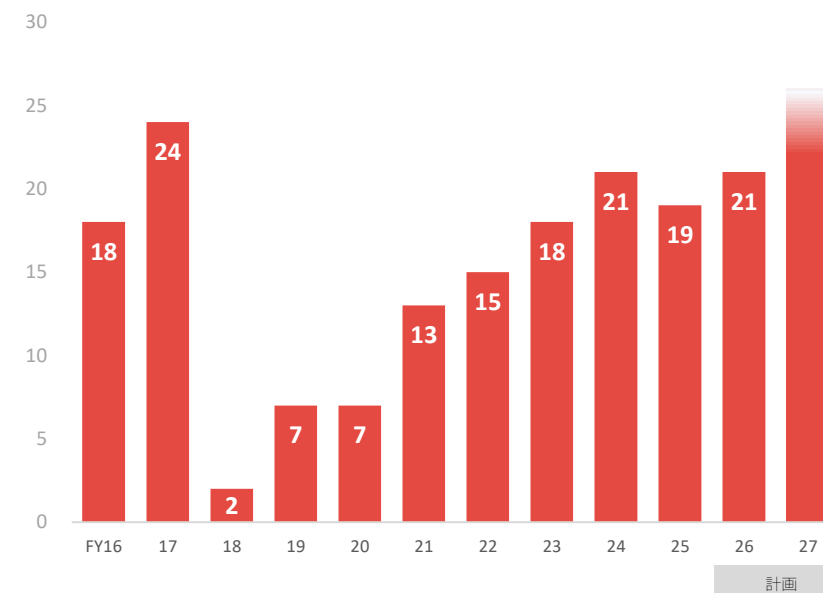
児童福祉事業の売上推移



※ FY23より新セグメント

※上記数値は現時点での継続事業の売上であり、過年度に開示した数値とは乖離があります。

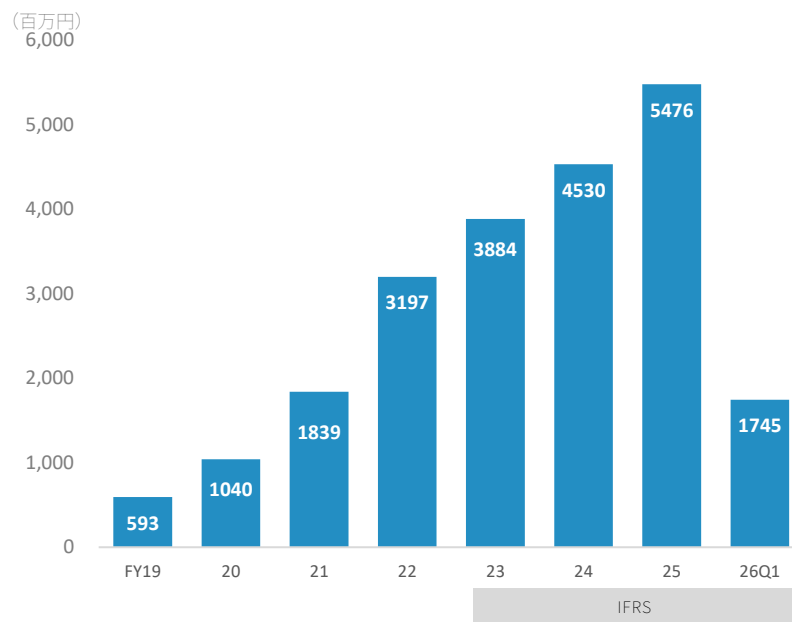
児童福祉事業の新規開設数推移



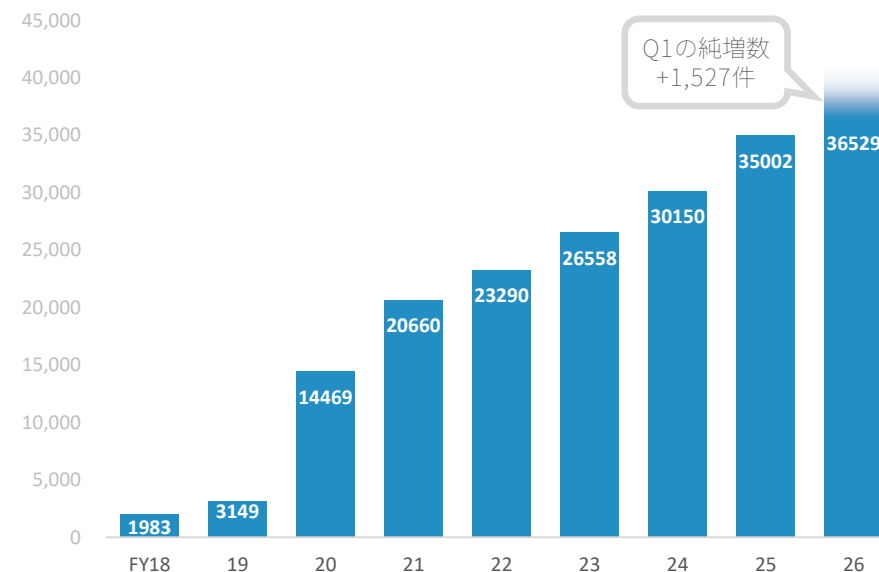


- ・ 売上収益17億円(YoY+24.2%)、事業利益6.4億円(YoY+9.2%)
- ・ 利用者/従事者向けマッチングメディア、直接支援事業の特性を活かした施設向けSaaSプロダクトを提供
- ・ FY2026Q1末の契約事業所数は36,529施設。新規の契約事業所獲得数1,956件(前年比+24%)と順調
- ・ 福祉人材紹介/媒体事業が前年比+40%の急成長

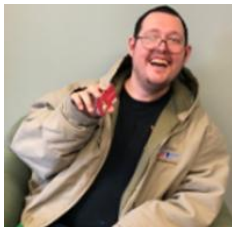
プラットフォーム事業の売上推移



プラットフォーム事業の定額課金契約事業所数

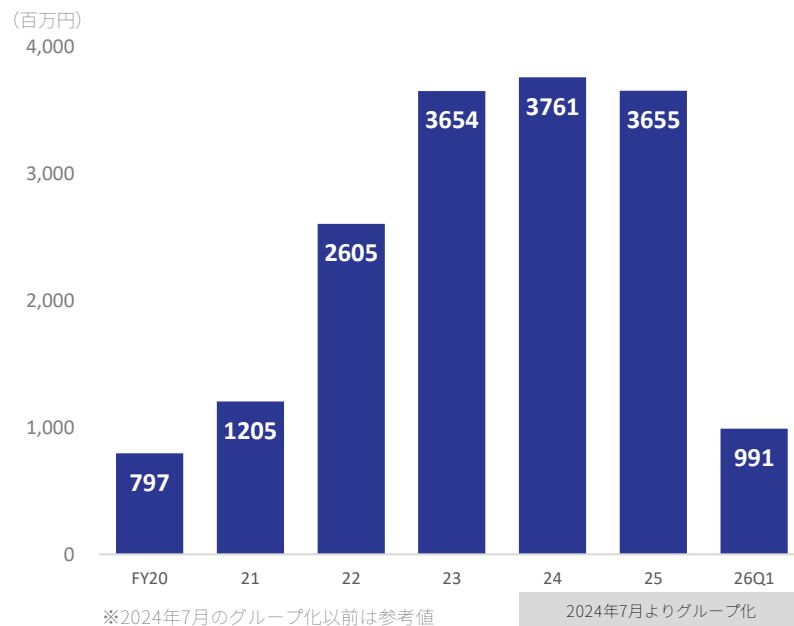


※2021年1月末より福祉ソフト株式会社のグループ化、2022年3月末よりプラスワンソリューションズをグループ化
※別途成約課金で契約している事業所もあり



- ・売上収益10億円(YoY+13.8%)、事業利益2.4億円(YoY+21.1%)
- ・米国ネブラスカ州の強度行動障害者向け支援No.1のDDCN社が再び成長軌道へ
- ・既存サービスにおいて7床の施設取得（9月より営業開始予定）、新規の中型施設(30床)の免許取得完了、7月から営業開始済も現段階では業績予想に未反映
- ・強度行動障害者向けサービス拡大・ラインナップ強化を今後も積極的に進める予定

海外事業の売上推移



コア事業の居住系施設の利用者数推移



- 売上収益10億円(YoY+3.2%)、事業利益▲0.1億円(YoY▲67百万円)



福祉サービスの受給者証がなくても利用できる発達障害児童向けの教室。短期集中型で手厚い指導を行うモデルにて展開。FY2026は1施設開設予定



ゲーム作りやロボット製作を通じて子どもの創造性を伸ばす児童向けプログラミング教育を教室とオンラインにて展開。



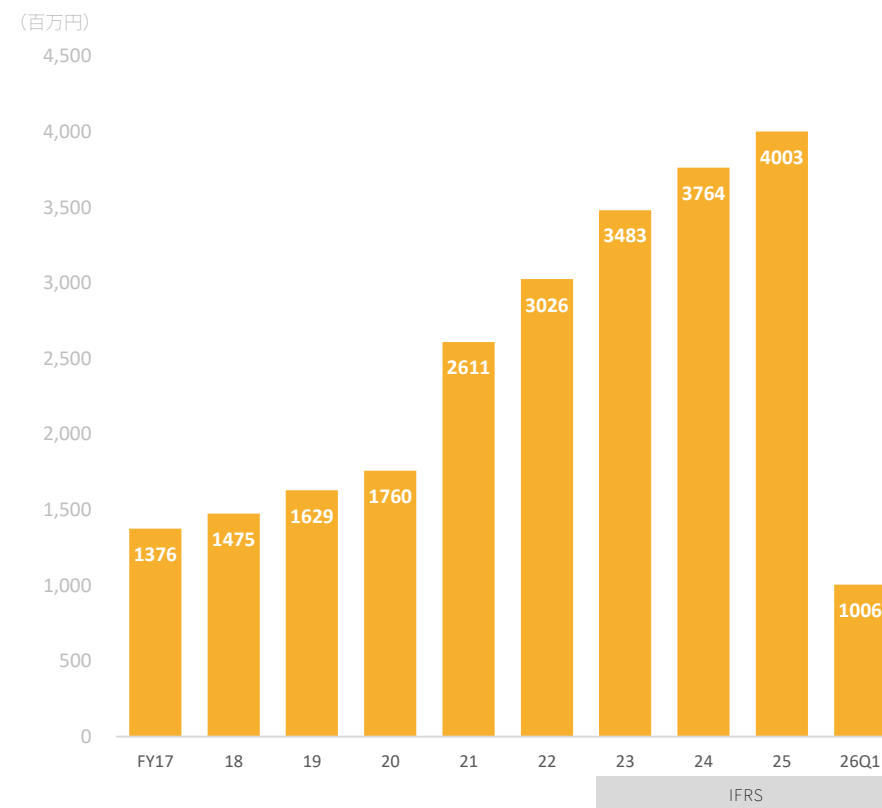
一人ひとりちがう興味や課題に合わせた情報提供及びライフプラン設計を支援するオンラインセミナーや面談を展開

新規事業群

- ・ LITALICO レジデンス
- ・ LITALICO 高等学院



売上推移



※ FY23より新セグメント

※上記数値は現時点での継続事業の売上であり、過年度に開示した数値とは乖離があります。

業績予想

Financial Forecast

- 就労支援は**27**施設を開設予定。**FY2027**の**40**施設開設に向けた人材投資やサービス価値向上への投資も実施予定
- 児童福祉は**21**施設を開設予定。短時間を中心としつつ、長時間支援や訪問支援の拡充を通じて収益性改善を予定
- プラットフォームは好調につき引き続き営業力及びプロダクト開発強化に投資
- 海外事業は当面ネブラスカ州で強度行動障害者向けサービス拡大・ラインナップ強化を進める、新規開業施設は業績予想に未反映
- 新規事業開発も積極的に実施予定
- 期末配当予想は**15**円。自己株式取得は**10**億円で実施済み

IFRS

(単位：百万円)

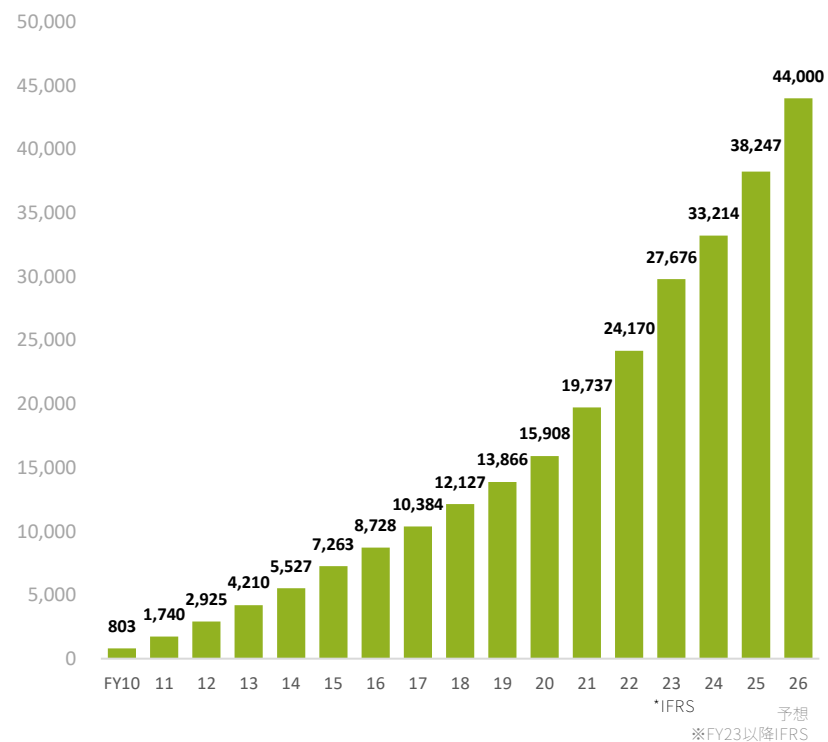
	FY2025 実績	FY2026 業績予想	増減率 (昨年対比)
売上収益	38,247*	44,000	+ 15.0%
営業利益	4,576*	5,500	+ 20.2%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,738	3,300	+ 20.5%
期末配当	11円	15円	+ 36%

*IFRS第5号に基づき非継続事業を除いた数値

- 増収増益を計画

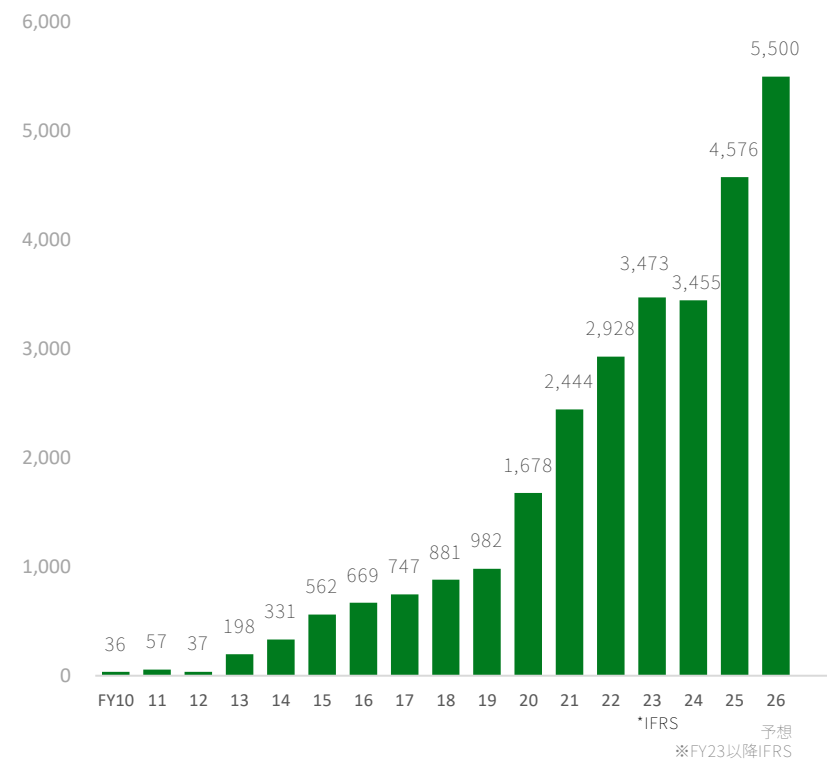
売上収益

(百万円)



営業利益

(百万円)



資本効率の向上及び株主還元を図るために自己株式取得を決定

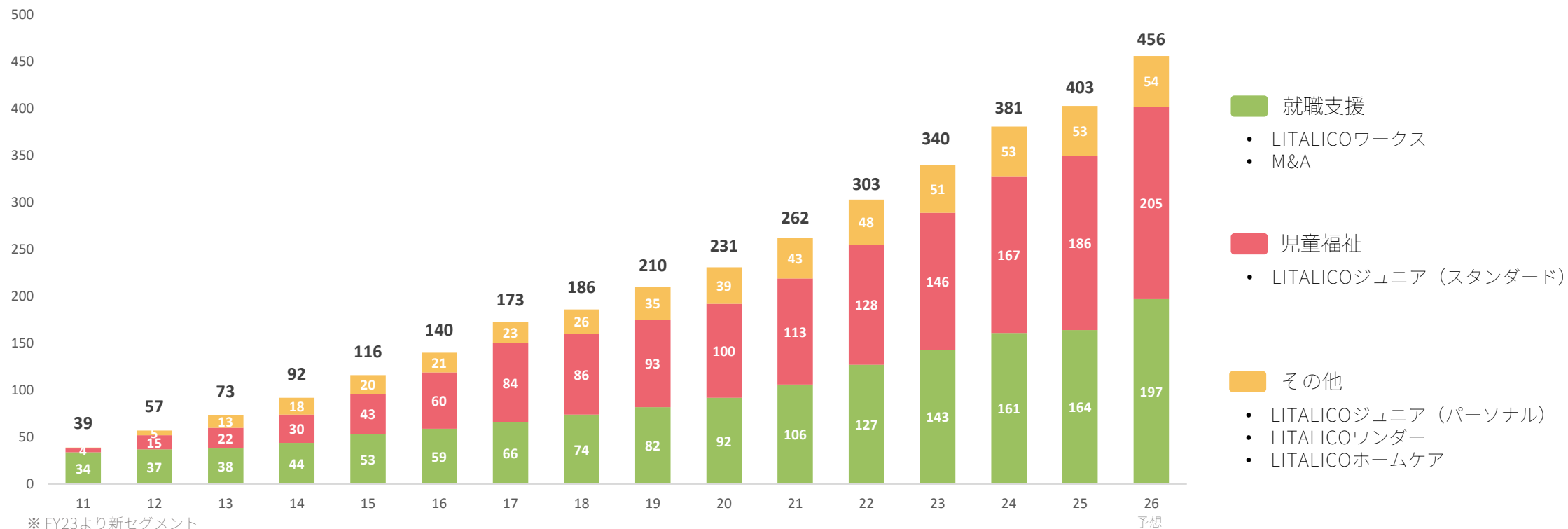
1. **取得する株式の種類**：当社普通株式
2. **取得する株式の総数**：1,000,000株（上限）発行済株式総数に対する割合2.9%
3. **株式の取得価格の総額**：1,000百万円（上限）
4. **取得期間**：2026年5月12日～2026年9月30日
5. **取得方法**：取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付け

なお、2026年6月4日時点で644,700株(1,000百万円)を取得済み

参考資料

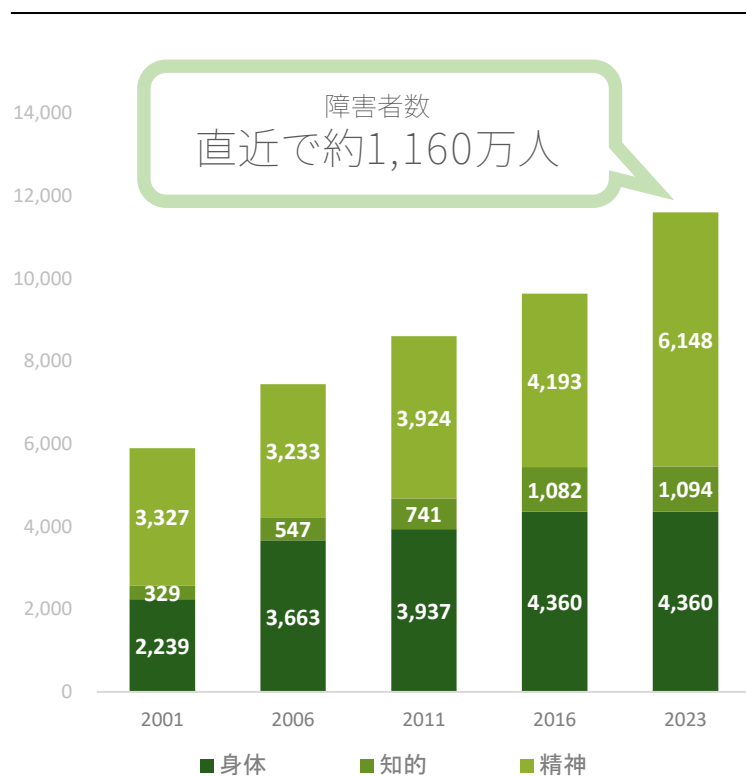
Reference Material

- FY2026末に合計約450施設を展開予定



- 障害者数は増加傾向、また特別支援学級や通級に通う児童数も増加

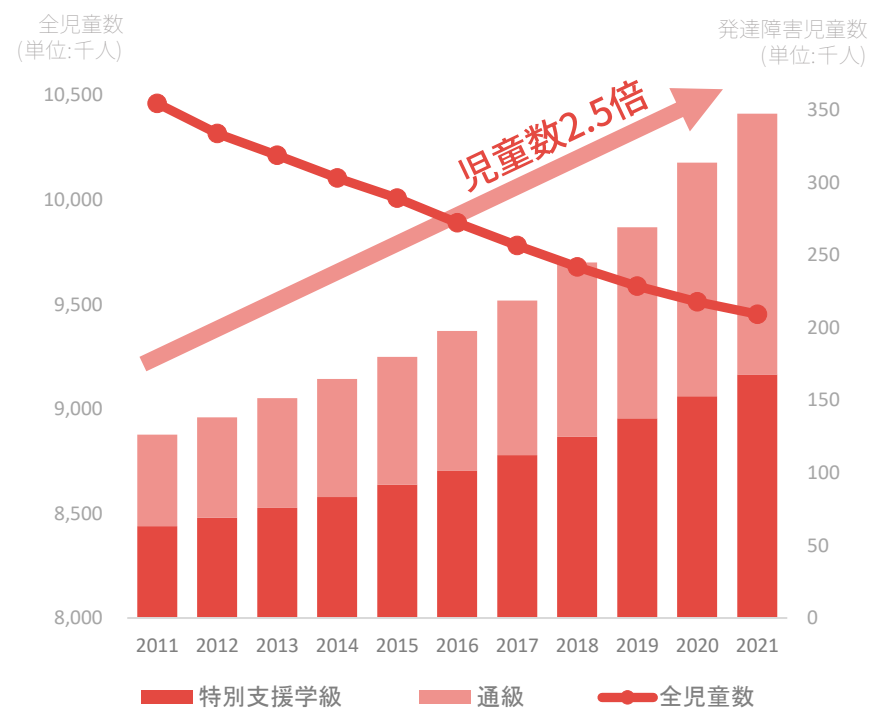
障害者数



出典：内閣府「令和5年障害者白書」

発達障害児童の数

発達障害関連ニーズ※のある特別支援学級・通級に通う児童数

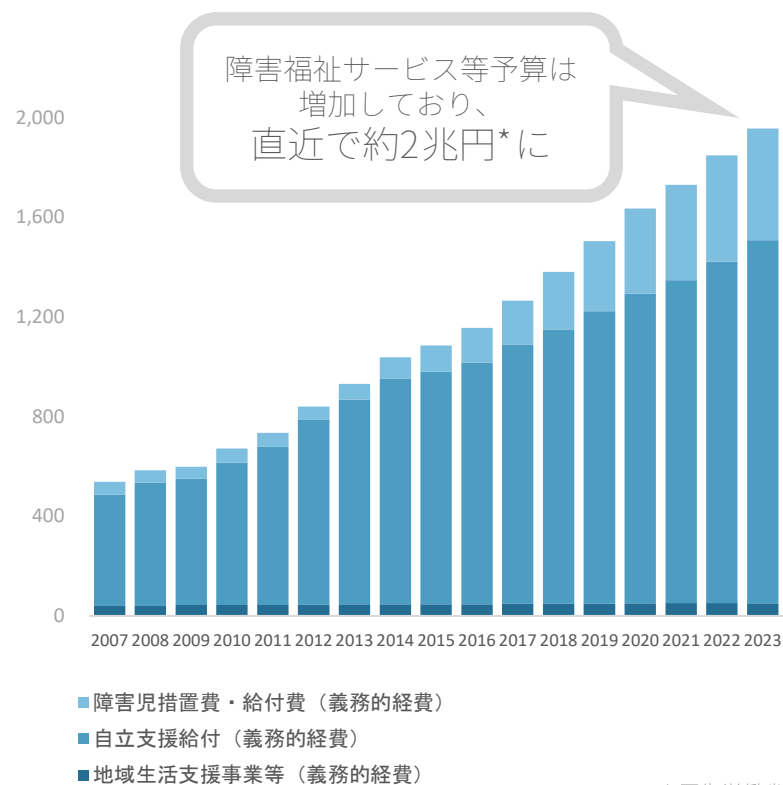


通級指導：障害のある生徒が通常学級に在籍しながら必要に応じて別室などで授業を受けること「注意欠陥多動性障害、学習障害、自閉症、情緒障害、言語障害」を「発達障害関連の教育ニーズがある」とした
出典：文部科学省「学校基本調査」「特別支援教育資料」

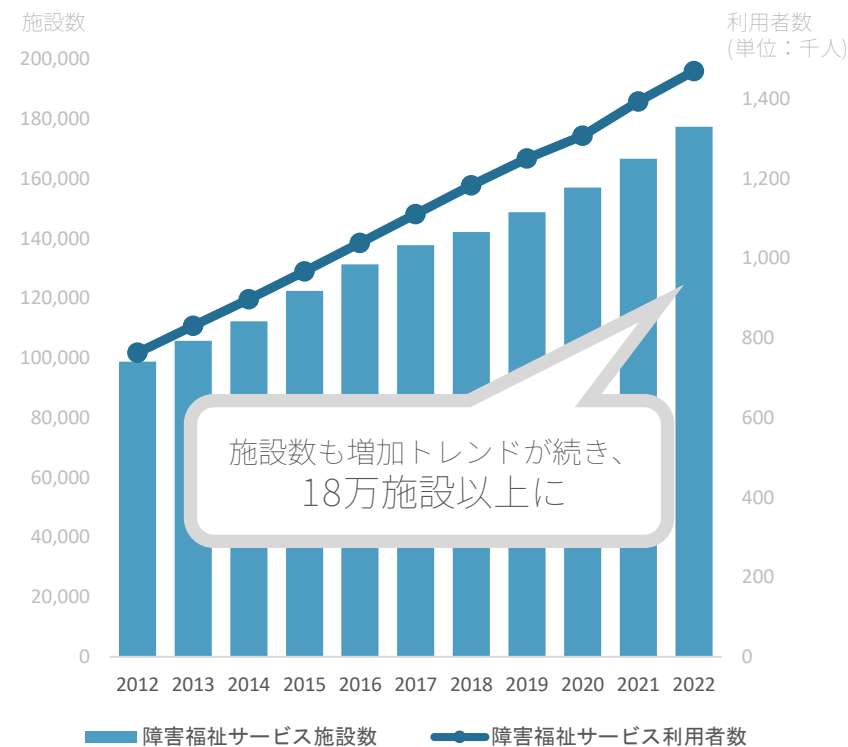
- 障害福祉サービス及び近接業界（医療、介護等）の市場規模は年々増加している

障害福祉サービス等予算の推移

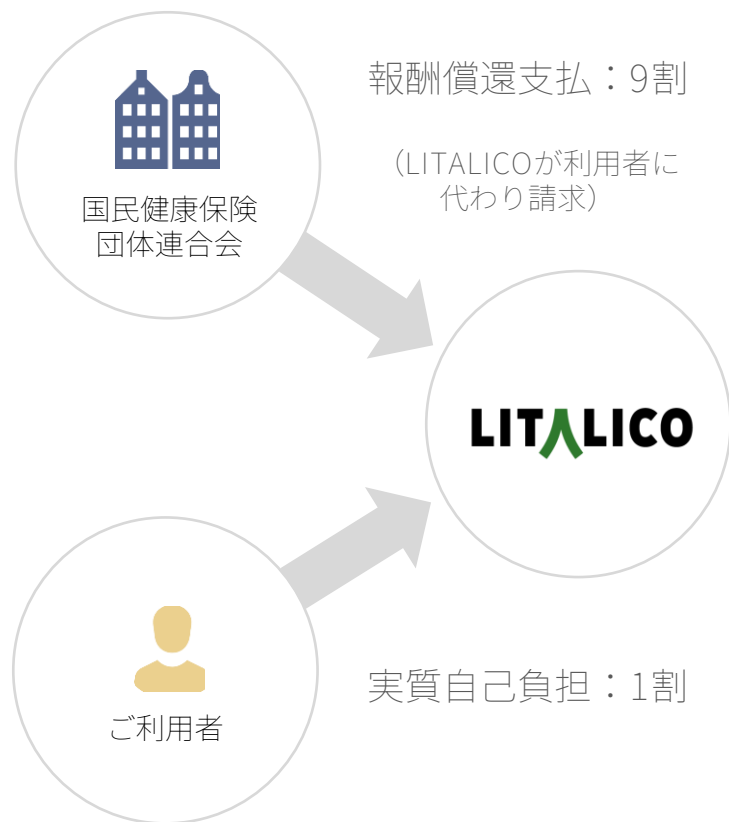
*サービス費用全体の内、地方自治体及び自己負担分を除いた国の負担分



障害福祉サービス利用者数・施設数の推移



- 1回利用ごとの単価が設定されており、1割が自己負担、残りの9割が公費負担となっている



LITALICOワークスの報酬単価

就労移行支援事業

利用者1名あたり、定員20名

1年目：約8,800円/回

2年目：約8,800円～10,000円/回

3年目：約12,000円/回

※定着者実績により年度ごとに報酬単価が変動

就労定着支援事業

利用者1名あたり、定員定めなし

約20,000円～30,000円/月

LITALICOジュニアの報酬単価

児童発達支援事業

利用者1名あたり、定員10名

約15,000円/回

放課後等デイサービス

利用者1名あたり、定員10名

平日：約9,800円/回

休日：約11,000円/回

保育所等訪問支援事業

利用者1名あたり、定員定めなし

約20,000円/回

※有資格者の配置状況により月次で報酬単価が変動

※仕組みをご理解いただくため、数字は概算値を使用

各施設の報酬単価の決定方法

成果に基づく報酬体系

行政が設定した特定の KPI（就職者数、等）
によって測定されるサービスの品質と成果に基づいて
報酬単価が決定

*報酬構造やKPIは各サービスごと異なります

施設ごとの報酬算定

法人単位ではなく、各施設ごとの算定

報酬改定は3年ごと

2024年4月より新報酬

▶ 高い就職実績により、新規施設を除くほぼ全ての
LITALICOワークス施設は最高の基本報酬単価を
獲得している

就労移行支援事業の事例

就労移行支援事業の基本報酬単価

C. 就労定着率	D. 報酬単位
5割以上	1,210
4割以上5割未満	1,020
3割以上4割未満	879
⋮	⋮

(1単位 = 約10円)

計算方法

- 測定期間：過去2年間の合計
- KPI：就職者数、6か月以上の定着率
- 数式： C. 就労定着率 = B/A

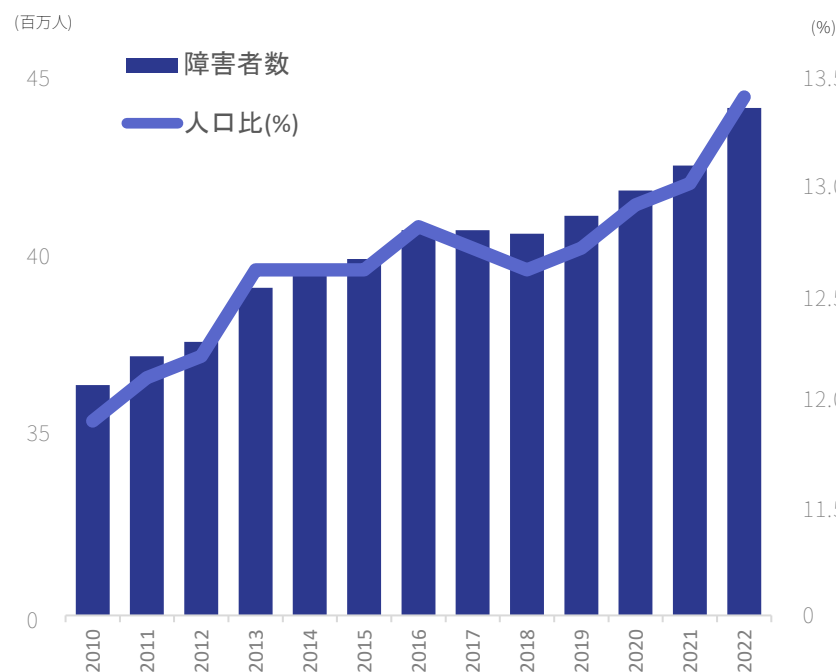
	3年目以降
A. 定員数（2年分）：	40
B. 6か月定着就職者数：	28
C. 就労定着率：	71%
D. 基本報酬単価：	1,210

施設設立後、最高単価に到達するには最低2年が必要。
設立2年未満の施設の就労定着率は3割以上4割未満（879単位）が下限となる。

* 最終的なサービス単価は上記の基本報酬に加え、地域加算などの特殊加算が更に追加される。

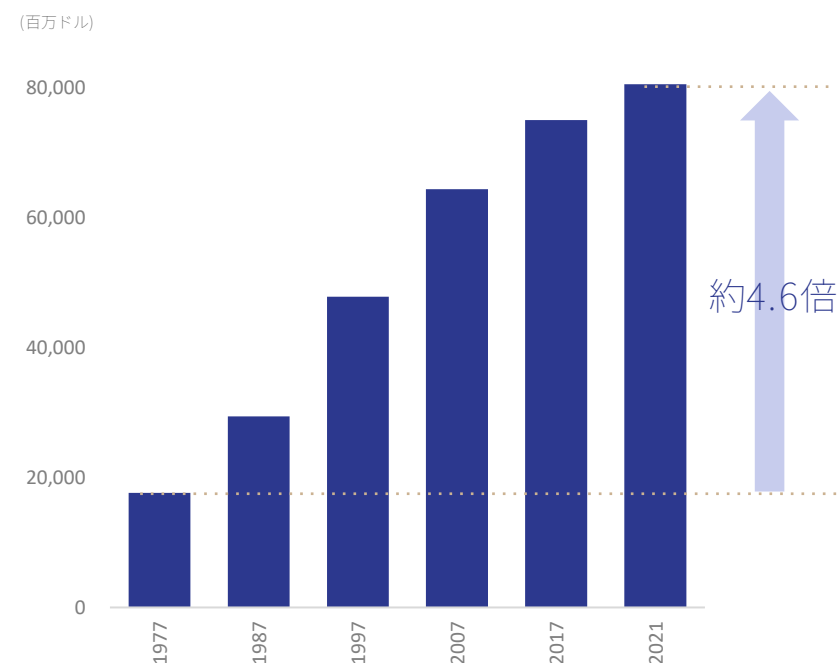
- ・ 米国における身体、知的、発達障害のある方や介護・自立支援を必要とする方は2022年のセンサス統計では約45百万人
- ・ 知的発達障害者向けサービス領域の支出においても増加傾向であり、2021年では約800億ドル

米国障害者数と人口比

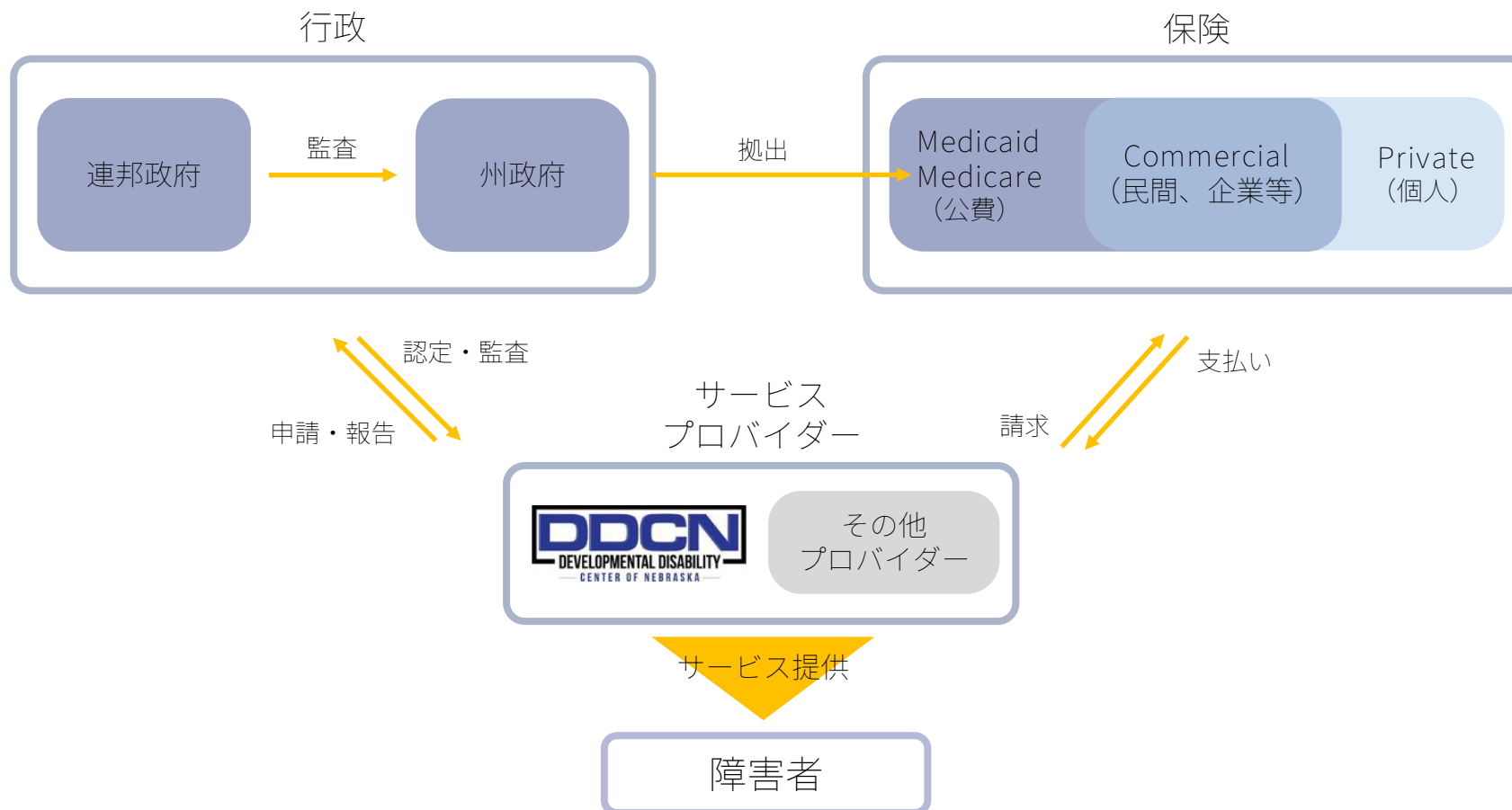


Ref : United States Census Bureau American Community Survey; Total civilian noninstitutionalized

米国知的発達障害者向け(IDD)サービスの公費支出



* Ref: University of Kansas, Includes Waiver, ICF/ID & related Medicaid, non-Medicaid spending
* IDD: Intellectual and Development Disabilities



▶ DDCNで利用されているサービスはすべて公費

就労支援を通じた就職者数

- 2026年6月末： 917名

児童福祉の利用者数

- 2026年6月末： 11,401名

LITALICOワンダーの利用者数

- 2026年6月末： 4,883名

セグメント別の人員数

- 就労支援： 1,574名
- 児童福祉： 2,034名
- プラットフォーム： 521名
- 海外： 267名
- その他： 874名

NPSスコア※

- LITALICOワークス(2025年3月)： 13.0
 - LITALICOジュニア(2026年3月)： 33.5
- ※LITALICOのサービス全般に対しての全施設平均値
- NPS: Net Promoter Score
顧客ロイヤルティを測る指標
[-100から+100] で高いほど良い

女性比率 (LITALICO単体)

- <人員数>
- 管理職： 32.2%
 - 管理職 (※含広義の管理職)： 56.2%

- <賃金差異>
- 全従業員： 93.8%
 - 従業員 (※除広義の管理職)： 98.1%

(※) 施設長、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者等を含む管理職

人事制度 (LITALICO単体)

- 年齢に関係なく、長く安心してお客様に向き合うため定年制を廃止
- より多様な働き方を自己選択できるよう、従来の週40時間勤務に加えて、週32時間、週35時間勤務制度を導入 (145名の従業員が利用)
- 自由な働き方を推進するため育児休業中の兼業を解禁するなど、兼業制度を拡充 (555名の従業員が利用)
- ライフサイクルに合わせた勤務に向けて、男性の育休取得を奨励 (対象者の80%が育休を取得)
- 多様な家族のあり方に対応するため、パートナーシップ制度の対象を拡大し、同性パートナーに加えて事実婚の場合も忌引休暇や介護・育児休業等の対象

MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA AAA

2025年、MSCI ESG格付けのAAを獲得。

THE USE BY LITALICO Inc. OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF LITALICO Inc. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.